



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL https://www.d-kintetsu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶間 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	83,165	1.2	2,879	44.9	2,654	39.5	1,716	11.6
2024年2月期第3四半期	82,207	7.3	1,987	—	1,903	—	1,537	464.2

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 1,721百万円(△8.2%) 2024年2月期第3四半期 1,876百万円(327.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	42.97	—
2024年2月期第3四半期	38.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	119,926	36,112	30.1
2024年2月期	115,364	37,317	32.3

(参考) 自己資本 2025年2月第3期四半期 36,112百万円 2024年2月期 37,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	2.2	5,700	46.0	5,400	39.7	3,400	22.4	84.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	40,437,940株	2024年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	1,750,503株	2024年2月期	504,726株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	39,941,343株	2024年2月期3Q	40,060,745株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式(2025年2月期3Q 1,689,000株、2024年2月期443,300株)が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2025年2月期3Q 435,140株、2024年2月期3Q 315,770株)。

(参考)

2025年2月期の個別業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	97,400	3.5	4,800	69.0	4,500	72.7	3,000	39.9	74.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
決算補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）のわが国経済は、世界的な高金利の見直しや中国経済の減速など海外における経済政策の不確実性と地政学的リスクがあるものの、国内での雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。

百貨店業界におきましては、円安効果などから増勢が続く免税売上が過去最高を更新したほか、特選洋品を中心に高額商品が好調に推移したことにより、9月まで31ヶ月連続で売上高が前年同月を上回り、大都市を中心に好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする「中期経営計画（2021-2024年度）」において長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーム」を目指し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、円安効果などにより訪日客が増加し免税売上が特選洋品を中心に好調でした。これに加え、外商売上が高額商品を中心に好調に推移しました。

また、3月7日にあべのハルカス開業10周年を迎えた、あべのハルカス近鉄本店（以下「本店」という。）において、10周年を記念した「花咲く生誕祭アニバーサリーフェア」を開催し、限定商品の展開や特別なイベントを全館で開催しました。10周年限定企画商品を数多く展開した「大北海道展」が好調だったほか、北は礼文島から南は石垣島まで日本の離島を集結させた「にっぽんの離島物語」を開催し集客を図りました。

さらに、収益力向上のため強化しているフランチャイズ事業において、本店に北欧・デンマークのライフスタイルを体感できるベーカリーカフェ&ショップ「KAFFE OTTE（カフェ オッテ）」を4月17日にオープンしました。本店以外では、和歌山店で和歌山県初となる「成城石井」を6月12日に、andで大阪市内初となる「カインズ」を9月4日に、奈良店で奈良県初となる「マリメッコ」を10月23日にそれぞれオープンしました。

このほか、中期経営計画に掲げる『あべの・天王寺エリア「ハルカスタウン」の魅力最大化』の取組みとして、本店ウイング館2階に「KAFFE OTTE」をオープンしたことにより、本店2階は食、雑貨、アパレル、カフェなどが混在する「スクランブルMD」フロアとなりました。今後もお買い物をするだけでなく、お客様に特別な空間を過ごして頂く新たな価値を提案する施策を展開してまいります。andでは、改装リニューアルを行い、上記の「カインズ」に加え「ハルチカマルシェ」をオープンし、近隣住民の上質な暮らしを支える商業施設へと進化する取り組みを進めております。

これらの結果、前年度のバファローズセールsの反動減があったものの、売上高は66,737百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益1,967百万円（同85.4%増）となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトでサーモンなど水産物の価格上昇等により減収減益となりましたが、株式会社シュテルン近鉄で新車販売が好調に推移し増収増益となり、売上高は11,169百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益246百万円（同42.0%増）となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で前年度の大口工事の反動減により、売上高は2,876百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益637百万円（同17.5%減）となりました。

④不動産業

不動産業におきましては、売上高は219百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益161百万円（同3.7%減）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は2,161百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失14百万円（前年同期 営業利益8百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83,165百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2,879百万円（同44.9%増）、経常利益は2,654百万円（同39.5%増）となりました。これに支払補償費や店舗改装に伴う除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,716百万円（同11.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,561百万円増加し、119,926百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や契約負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5,766百万円増加し、83,813百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上する一方で自己株式が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,204百万円減少し、36,112百万円となりました。この結果、自己資本比率は30.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2024年3月1日～2025年2月28日）の連結及び個別の業績予想につきましては、2024年7月11日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,728	3,689
受取手形、売掛金及び契約資産	11,753	15,932
商品及び製品	6,185	6,952
仕掛品	239	134
原材料及び貯蔵品	26	27
その他	5,398	6,025
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	27,317	32,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,225	32,908
土地	27,538	27,520
その他（純額）	3,263	3,433
有形固定資産合計	65,026	63,862
無形固定資産	2,047	1,906
投資その他の資産		
投資有価証券	4,084	4,273
敷金及び保証金	9,969	10,055
退職給付に係る資産	3,904	4,240
その他	3,075	2,895
貸倒引当金	△60	△59
投資その他の資産合計	20,972	21,405
固定資産合計	88,046	87,174
資産合計	115,364	119,926

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,102	23,098
短期借入金	5,145	4,361
未払法人税等	724	160
契約負債	20,129	22,321
商品券	7,163	7,164
預り金	10,214	11,589
賞与引当金	175	88
商品券等引換損失引当金	5,970	6,059
その他	4,753	4,913
流動負債合計	73,380	79,757
固定負債		
長期借入金	896	152
退職給付に係る負債	551	541
資産除去債務	69	70
その他	3,149	3,292
固定負債合計	4,666	4,055
負債合計	78,046	83,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,054	8,983
利益剰余金	12,132	13,304
自己株式	△1,223	△3,534
株主資本合計	34,963	33,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564	1,687
退職給付に係る調整累計額	789	671
その他の包括利益累計額合計	2,353	2,359
純資産合計	37,317	36,112
負債純資産合計	115,364	119,926

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）
売上高	82,207	83,165
売上原価	41,683	41,354
売上総利益	40,523	41,810
販売費及び一般管理費	38,536	38,931
営業利益	1,987	2,879
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	59	61
未請求債務整理益	794	669
その他	295	163
営業外収益合計	1,150	898
営業外費用		
支払利息	52	49
商品券等引換損失引当金繰入額	813	683
固定資産撤去費用	78	60
その他	288	330
営業外費用合計	1,234	1,123
経常利益	1,903	2,654
特別利益		
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
支払補償費	—	276
固定資産除却損等	146	144
特別損失合計	146	420
税金等調整前四半期純利益	1,756	2,233
法人税、住民税及び事業税	291	351
法人税等調整額	△72	166
法人税等合計	219	517
四半期純利益	1,537	1,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537	1,716

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	1,537	1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	122
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	△166	△117
その他の包括利益合計	338	5
四半期包括利益	1,876	1,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,876	1,721

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月22日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により、前中間連結会計期間において、800,000株の自己株式の取得を行い、中間連結会計期間末までに800,000株全ての市場での売却が完了しました。

また、2024年10月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間に本信託により当社株式1,758,900株を3,526百万円で取得した後、当第3四半期連結会計期間末までに69,900株を市場で売却し、自己株式が141百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が、3,534百万円となっております。詳細につきましては、「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として主として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、中間連結会計期間より費用処理年数を主として9年に変更しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。

（追加情報）

（流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定）

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し市場への売却を、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前中間連結会計期間に当社株式800,000株を1,936百万円で取得した後、中間連結会計期間末までに800,000株全ての市場での売却が完了しました。

また、当第3四半期連結会計期間に当社株式1,758,900株を3,526百万円で取得した後、当第3四半期連結会計期間末までに69,900株を市場で売却し、自己株式が141百万円減少しました。

なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当第3四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	4,292百万円	3,840百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	66,707	9,788	3,059	221	2,430	82,207	—	82,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	508	2,022	43	2,493	5,125	△5,125	—
計	66,764	10,297	5,081	265	4,923	87,332	△5,125	82,207
セグメント利益	1,061	173	772	168	8	2,183	△196	1,987

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	66,737	11,169	2,876	219	2,161	83,165	—	83,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	492	1,842	43	1,878	4,304	△4,304	—
計	66,784	11,662	4,719	262	4,040	87,469	△4,304	83,165
セグメント利益又は損失(△)	1,967	246	637	161	△14	2,998	△118	2,879

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間	
	金額	前年同期比
売上高	67,928	△0.1
営業利益	2,218	65.7
経常利益	2,092	80.1
四半期純利益	1,506	47.8

(注) 収益認識会計基準適用前売上高 172,028 0.7

2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間	
	金額	前年同期比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	37,230	△2.0
上本町店	5,451	△1.5
東大阪店	866	40.1
奈良店	5,737	△1.3
橿原店	3,077	1.3
生駒店	1,855	6.7
和歌山店	4,520	6.1
草津店	3,051	7.5
四日市店	4,733	△1.2
名古屋店 (近鉄パッセ)	1,402	3.6
合計	67,928	△0.1

(注) あべのハルカス近鉄本店 28,266 4.9

3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

		当第3四半期累計期間	
		金額	前年同期比
衣料品	紳士服・洋品	1,596	△5.6
	婦人服・洋品	5,734	△4.3
	子供服	744	△5.6
	その他衣料品	2,928	3.3
	計	11,003	△2.7
身回品		5,084	1.2
家庭用品	家具	325	△16.7
	その他家庭用品	1,009	6.6
	計	1,334	△0.2
食料品		20,407	0.2
食堂喫茶		1,055	132.0
雑貨	雑貨	9,181	△5.8
	化粧品	10,906	4.4
	計	20,087	△0.5
サービス		981	2.1
その他		7,973	△4.2
合計		67,928	△0.1